

管理事業名	防災対策事業				総合計画の体系	第6章 第1節	安全で魅力的なまちづくり 安全なまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	9	消防費	(項)	1	消防費	(目)	4	災害対策費
部局名	総務部 都市計画部 下水道部 消防本部	予算執行所属	危機管理室 開発審査室 水循環室 総務予防室							
予算大事業名 防災対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進めます。また、防災設備や備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民一人ひとりの自主的な防災活動の支援・充実を進め、地域防災力の向上を図ります。										
主な事業内容は次のとおりです。 (1)防災体制の整備 吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用、被災建築物応急危険度判定の体制整備、消防水利確保のため防火水槽の設置を進めます。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進めます。 (2)地域防災力の向上 自主的な防災活動の支援・充実を図るため、自主防災用資機材の給付や可搬式小型動力ポンプの設置、食料の備蓄や案内板の整備など避難所の充実強化、特定建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存建築物の耐震化補助、止水板の設置助成を行います。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
防災講座の参加者数	人	2,846	2,656	3,644	防災講座の参加者数(避難所運営を模擬体験できるHUGゲームや災害想定訓練が体験できるDIG訓練の参加者数を含む)
建築物の耐震化補助件数	件	46	68	101	耐震診断、耐震設計、耐震改修補助件数の合計
地域防災リーダー育成数	人	143	166	189	地域防災リーダー育成講習終了者数(延べ人数)
成果の説明	阪神淡路大震災の教訓や東日本大震災の経験および上町断層帯を震源とする本市独自の被害想定や南海トラフ巨大地震についての大阪府の被害想定公表により、市民の防災に対する意識の向上もあり、講座の参加者数については東日本大震災以前(平成22年度:1,246人)と比較すると多くなっています。 今後も関係所管と連携し、防災講座や市報、ホームページ、チラシの配布等、年間を通して本市の防災の取組の周知・啓発を進め、市民の防災意識の醸成につなげていくとともに、既存建築物の耐震化補助や止水板設置助成、地域防災リーダー育成数などを増やし、防災・減災の取組をさらに推進していく必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)					行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)				
勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A	勘定科目	決算額の主な内容			
経常収入					経常収入 その他	20,051千円(+18,728千円) 【主な増額要因】 H27年度に係る防災行政無線屋外拡声局4局増設分の重要物品資産計上漏れがあったため、平成28年度に増額修正。+19,156千円			
給与関係費					給与関係費	74,506千円(+12,144千円) 職員人件費 73,619千円(+14,026千円) 臨時雇用員等人件費 886,092千円(▲1,882千円)			
物件費					物件費	54,695千円(▲15,862千円)【主な増減要因】 (減)▲41,706千円 平成27年度計上誤りとの差額によるもの(防災行政無線屋外拡声局増設分)等 (増)+25,844千円 耐震改修促進計画策定及び防災計画改訂委託料等			
退職引当金繰入額					退職引当金繰入額	18,656千円(+13,017千円)			
経常収入小計(a)	22,164	19,335	42,223	22,888	◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)				
給与関係費	59,818	62,362	74,506	12,144	区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
物件費	37,320	70,557	54,695	▲15,862	行政サービス活動収入	22,164	18,012	23,067	5,055
維持補修費	3,949	10,375	19,422	9,047	行政サービス活動支出	158,583	180,917	189,937	9,020
社会保障扶助費	-	-	-	-	行政サービス活動収支差額	▲136,419	▲162,905	▲166,870	▲3,965
負担金・補助金・交付金等	48,400	27,397	30,466	3,069	投資活動収入	-	-	6,700	6,700
特別会計への繰出金	-	-	-	-	投資活動支出	19,607	18,032	38,875	20,843
減価償却費	42,328	43,645	44,924	1,279	投資活動収支差額	▲19,607	▲18,032	▲32,175	▲14,143
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	財務活動収入	37,000	47,700	46,800	▲900
賞与引当金繰入額	4,115	4,556	5,747	1,191	財務活動支出	8,715	9,485	14,759	5,274
退職手当引当金繰入額	3,448	5,640	18,656	13,017	財務活動収支差額	28,285	38,215	32,041	▲6,174
支払利息	244	254	238	▲17	収支差額合計	▲127,741	▲142,722	▲167,005	▲24,282
その他	-	-	-	-	一般財源充当額	127,741	142,722	167,005	24,282
経常費用小計(b)	199,622	224,786	248,654	23,867	一般会計からの繰入金	-	-	-	-
経常収支差額(a)-(b)=(c)	▲177,458	▲205,451	▲206,431	▲979	一般会計への繰出金	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	前年度からの繰越金	-	-	-	-
特別収入	-	-	6,700	6,700	キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項 決算額の主な内容 投資活動収支 ▲32,175千円(▲14,143千円) (1)投資活動収入 6,700千円(+6,700千円) (防火水槽設置費 国庫補助金分) (2)投資活動支出 38,875千円(+20,843千円) (主に防災行政無線屋外拡声局増設分)				
特別収入小計(d)	-	-	6,700	6,700					
固定資産売却損	-	177	-	▲177					
特別費用	-	-	-	-					
特別支出小計(e)	-	177	-	▲177					
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	▲177	6,700	6,877					
一般財源調整額(g)	-	-	-	-					
当期収支差額(c)+(f)+(g)	▲177,458	▲205,628	▲199,731	5,897					
一般財源充当額	127,741	142,722	167,005	24,282					
一般会計からの繰入金	-	-	-	-					
一般会計への繰出金	-	-	-	-					
再計	▲49,717	▲62,906	▲32,726	30,180					

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出していきます。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人あたりのコスト	平成26年度	362,899人	551円	平成29年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民一人あたり673円のコストがかかります。主な増加理由としては、耐震改修促進計画の策定や地域防災計画の改訂を行ったことに加え、新たに浸水対策事業を災害対策費で計上したため。
	平成27年度	367,510人	612円	
	平成28年度	369,522人	673円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	19,316	26,219	6,903
未収金	-	-	-	地方債	14,759	20,472	5,713
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,556	5,747	1,191
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,081,963	1,063,351	△18,611	その他流動負債	-	-	-
土地	78,838	78,838	-	固定負債	140,650	179,580	38,930
建物・工作物	1,003,124	984,513	△18,611	地方債	88,838	115,166	26,328
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	51,812	64,414	12,602
無形固定資産	-	40	40	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	159,966	205,799	45,833
建物・工作物	-	-	-	純資産	948,944	916,218	△32,726
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	26,947	58,626	31,678	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,108,910	1,122,017	13,107
資産の部合計	1,108,910	1,122,017	13,107	負債及び純資産の部合計	1,108,910	1,122,017	13,107

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

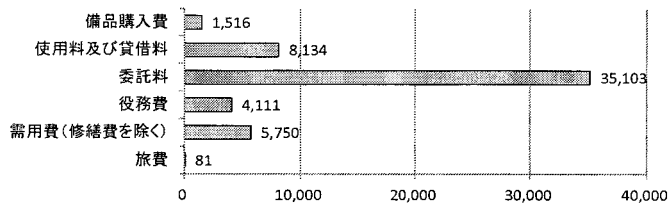
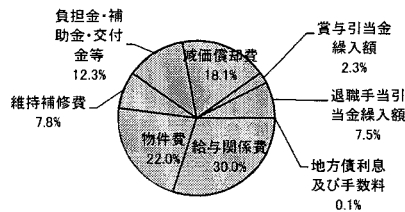
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 9.22人	月平均 0人	年間従事日数 100日	実人数 14人	
給与関係費等	98,023千円	0千円	844千円	42千円	98,909
内、時間外勤務手当	7,874千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産 建物・工作物	984,513千円(▲18,611千円) 防火水槽の取得 +18,982千円 防火槽等の減価償却 ▲37,593千円
固定資産 重要物品	58,626千円(+31,678千円) 主に防災行政無線屋外拡声局及び可搬式ポンプ (1)取得 +39,010千円 (2)減価償却 ▲7,332千円
地方債(流動・ 固定負債)	135,638千円(+32,041千円) 主に防災行政無線屋外拡声局整備費で+37,500千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	防火水槽 金田町26番 金田公園 他65箇所
取得年月日	昭和56年(1981年)9月
建物・工作物の取得価額	1,585,167 千円
建物・工作物の減価償却累計額	600,654 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
施設維持補修費比率	0.3	0.7	1.2	0.5
施設老朽化比率	34.1	36.0	37.9	1.9
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	68.3	68.5	68.6	0.1
経常費用対公共資産比率	12.9	14.4	15.7	1.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、給与費関係74,506千円(30.0%)、物件費54,695千円(22.0%)、減価償却費44,929千円(18.1%)、負担金・補助金交付金等30,466千円(12.3%)となっています。
負担金・補助金・交付金等の内訳としては、負担金として1,100千円が防災情報充実強化事業市町村負担金、130千円が大坂建築物震災対策推進協議会負担金、補助金としては、7,748千円が既存民間建築物耐震診断補助金、20,570千円が既存民間木造住宅耐震設計・改修補助金です。
減価償却費については、防火水槽や防災行政無線屋外拡声局によるものです。施設老朽化比率は37.9%で、施設維持補修費比率は1.2%です。
資産については、防火水槽、可搬式小型動力ポンプや防災行政無線屋外拡声局の整備を進めているため増える一方で、取得のための財源を地方債の発行等でまかなっているため、負債も増えています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

防災・減災に対する行政への要求は人的・物的、財政的に高まっています。大震災のみならず、近年多く見受けられる異常気象により毎年のように人的・物的被害が発生しており、防災・減災対策に関する事業の拡充は喫緊の課題であると認識しています。しかしながら、限りある財源の有効活用の観点からは既存事業も含めた事業実施の優先順位付けが必要となります。そのような中でも、とりわけ災害時における市の業務継続性を高めていくことが必要であり、全庁を挙げて業務継続計画(BCP)づくりを進めていくことが最優先課題であり、早急に策定に向けた取り組みを進めてまいります。
今後は、引き続き防災意識を醸成する取組を行い、災害時には、自分の身を自分の努力によって守る「自助」と地域や近隣の人々が協力し合う「共助」が重要であることから、市全体の自助・共助の力を高めていくため、自主的な防災活動に対する支援や充実に努める必要があります。
また、防災行政無線屋外拡声局や防火水槽などのハード整備については、技術革新に注視しつつ、設備の老朽化の進行、工作物の適正配置の検証とともに、近隣市や先進市の防災・減災対策に関する事業の比較検討を行い、本市のあるべき防災体制を整備していく必要があると認識しています。さらに、既存建築物の耐震化についても国・府の施策と連携しながら整備を進め、防災・減災対策を進めていく必要があります。